

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

鳴門教育大学

目 次

1. 学校教育学部	1
2. 学校教育研究科	1

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本学における教育組織及び教員組織の見直しを検討し、平成 20 年度に組織等の改編を実施した。従来の講座制を改廃し、新たな教員組織として専門領域に応じた 4 つの教育部（基礎・臨床系、人文・社会系、自然・生活系、芸術・健康系）を設置することで、多様な教育研究活動を柔軟かつ機能的に展開しうる体制を整備した。また、平成 22 年度に向けてセンター再編を検討し、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を、平成 21 年度中に全学的に整えた。とりわけ、小学校英語教育センターや予防教育科学教育研究センターの創設は、改善の観点からの顕著な変化である。

平成 17 年度に、全国の教員養成系大学に先駆けて 3 年間の時限的措置として設置した小学校英語教育センターにおいては、学校教育のニーズに応えるべく平成 20 年度より本学独自の予算措置により事業を積極的に展開し、平成 23 年度から小学校において実施される外国語活動の英語に焦点を絞り、指導法・カリキュラム・教材の開発研究に取り組んだ。センター所属教員による授業支援や教員研修のための学校訪問（平成 20 年度 76 件、平成 21 年度 78 件）に学生が参加し、現場での英語指導の参与観察や現職教員との意見交換を行うことで学校現場理解を深めている。また、平成 20 年度に、文部科学省教科専門官や学校種ごとに先端的研究を行う研究者を迎え、小学校英語シンポジウムとして「新学習指導要領からみる日本の英語教育の将来」（平成 21 年 2 月 28 日）を鳴門教育大学にて開催した。学生はシンポジウムへの運営及び参加を通して、新学習指導要領への知見及び外国語活動の理解・関心を深めた結果、「初等英語」（教養基礎科目）が 3 人（平成 20 年度）から 17 人（平成 21 年度）、「初等英語科教育論」（教養基礎科目）が 7 人（平成 20 年度）から 18 人（平成 21 年度）へと受講者数が飛躍的に増加するなど、教職に対する意識の変化が現れた。さらに、小学校における外国語活動を取り巻く状況の変化を踏まえ、より理論面・実践面から外国語活動の趣旨を反映すべく、授業計画等を充実させるとともに、さらなる専門性を育成するため「初等英語」を専修専門科目の中の専門科目に、また「初等英語科教育論」を教職共通科目として位置づけを改め、平成 22 年度から開講する体制を整えた（資料学 1－1 参照）。

また、子どもの学校への適応や心身の健康を予防的に維持、向上させるため、学校で行う予防教育に関する諸プログラムを開発・展開させる研究・教育組織として、平成 21 年 1 月、予防教育科学教育研究センターを設置（兼任教員 6 人）した。平成 23 年度の授業の開講（授業名として「予防教育科学と学校教育」を予定）を目指し、平成 21 年度に授業の実施体制を検討し、平成 22 年度の年度計画にこれを明記した。

また、FD 検討専門部会については、全学的に教職員の質的向上を図るため、平成 21 年度から教職員が協働する FD・SD 委員会へと統合するなど、教育及びその支援体制を改編した。

資料学 1－1「授業科目の区分」

変更

教養基礎科目

高等学校までの学習で獲得した知識、大学で修得する知識を関連づけ、統合して、現代社会の諸問題に向き合うことができるようにするための、学問横断的な科目を中心とした「現代社会の諸問題」領域と、心身の健康の獲得及び自己表現力とコミュニケーション能力の習得を目的とした「身体運動・表現コミュニケーション」領域の 2 領域において、授業科目を開設する。

専修専門科目

学生の専修・教育コースに応じて、それぞれの分野での指導能力を高め、自分の得意分野を確立し、教育実践・教育研究を進めていく能力と態度を培うための授業科目を開設する。

教職共通科目

教職に関する専門科目で、学校教育の理論的・実践的分野に関わる科目を含み、特に子どものふれあいを重視するための授業科目として、実地教育を開設する。

(出典:「履修の手引き」)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳴門教育大学 学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 卒業後の進路の状況

学校教育学部卒業生の教員就職率は、平成20年度は65.5%、平成21年度は77.4%（5月1日現在）であった（資料学5-1参照）。

法人化後、暫定評価段階での過去4年間の平均教員就職率は64%であることから、平成21年度の実績はそれを大きく上回り、顕著な変化であると判断できる。なお、平成19年度及び平成20年度の就職状況は、国立教員養成大学中第5位であった。

この理由としては、教育実践を重視した「教員養成コア・カリキュラム」による教育効果や、教員就職支援チームアドバイザーによる、きめ細かな教授対策ガイダンス等の就職支援などがあげられる。

資料学5-1「学校教育学部卒業生の進路状況」

(毎年9月30日現在)													
区 分	卒業生数	数 員 目 的 者					教員以外の就職者	進学率	その他	教 員 数	進 路 率	就職率	備 考
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(盲・聾・複健学校)	小計							
平成17年3月卒業(平成16年度卒業)	1 0 1	33(16)	12(7)	6(6)	6(4)	6(2)	63(35)	44.4%	14	16	8	62.4%	74.1%
平成18年3月卒業(平成17年度卒業)	1 1 8	46(11)	11(8)	2(1)	10(2)	5(1)	74(23)	68.9%	20	15	9	62.7%	71.8%
平成19年3月卒業(平成18年度卒業)	1 0 0	38(14)	15(10)	2(2)	4(1)	5(2)	64(29)	54.7%	13	18	5	64.0%	76.0%
平成20年3月卒業(平成19年度卒業)	1 2 1	58(25)	15(11)	2(2)	5(1)	1(1)	81(40)	50.6%	19	16	5	66.9%	77.1%
平成21年3月卒業(平成20年度卒業)	1 1 3	53(15)	14(9)	3(1)	2(1)	2(2)	74(28)	62.2%	14	22	3	65.5%	81.3%

(平成22年5月1日現在)

区 分	卒業生数	数 員 目 的 者					教員以外の就職者	進学率	その他	教 員 数	進 路 率	就職率	備 考
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計							
平成22年3月卒業(平成21年度卒業)	1 1 5	58(20)	17(6)	7(3)	4(2)	3(3)	89(34)	61.8%	2	14	7	77.3%	82.41%

注① この状況報告は、毎年度3月卒業者を対象としている。
② () 内の数は、期限付教員を内数で示す。

(出典:就職支援室資料)

○顕著な変化のあった観点名 関係者からの評価

平成22年3月卒業生を対象に実施したアンケート結果では、「総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つと思うか」との問いに対し、「思う」、「どちらかといえば思う」の肯定的意見が約79.3%と、平成20年3月実施の同アンケート結果の約58%を、大きく上回った（資料学5-2参照）。

また、平成21年8月に実施した、徳島県下の教育委員会教育長及び公立学校長を対象としたアンケート調査の結果、本学学校教育学部卒業生に対して「総合的に評価して、教員として満足できる」との設問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の肯定的意見が80.5%（平成16年度76.2%、平成19年度81.2%）と、依然高い状況を維持している。

この理由としては、平成17年度から適用を開始し、平成20年度に完成年度を迎えた、教育実践を重視した「教員養成コア・カリキュラム」の効果等によるものと判断できる。

資料学5-2「教育に関するアンケート」(抜粋)

Q6-3 総合的に判断して、社会に出て、本学の教育内容が役立つ(活かせる)と思われますか。	思う		どちらかといえば思う		普通		どちらかといえば思わない		思わない		有効回答件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
	26	23.4%	62	55.9%	21	18.9%	0	0.0%	2	1.8%	111

Q3 鳴門教育大学の学部を卒業した教員の全体的な印象について、お答えください。

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえば思わない		思わない		有効回答件数
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1 教育者としての使命感や自覚がある。	69	24.5%	180	63.8%	30	10.6%	3	1.1%	282
2 生徒(幼児・児童を含む。)に対する教育の愛情がある。	76	27.1%	162	57.9%	39	13.9%	3	1.1%	280
3 広く豊かな教養がある。	24	8.5%	140	49.6%	107	37.9%	9	3.2%	282
4 教科指導(授業)において実践的力がある。	47	16.7%	161	57.1%	65	23.0%	8	2.8%	282
5 生徒指導において実践的力がある。	24	8.5%	115	40.8%	126	44.7%	13	4.6%	282
6 学級経営において実践的力がある。	34	12.1%	129	45.9%	104	37.0%	14	5.0%	281
7 保護者から教師として信頼されている。	47	16.7%	132	46.8%	96	34.0%	7	2.5%	282
8 教職員組織の一員として、他の教職員との協働性がある。	57	20.3%	151	53.7%	66	23.5%	7	2.5%	281
9 教職員組織において、指導力(リーダーシップ)がある。	17	6.0%	87	30.9%	166	58.9%	12	4.3%	282
10 総合的に評価して、教員として満足できる。	49	17.4%	178	63.1%	48	17.0%	7	2.5%	282

(出典:「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例名 事例1「コア・カリキュラムの実施による教育実践力の向上」(分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成17年度から実施した教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラムが、平成20年度に完成年度を迎えた。

毎年3月に実施している「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」において、コア・カリキュラム適用以前の学生に対するアンケート(平成20年3月)では、設問「社会に出て本学の教育内容が役立つと思うか」に対し、「思う」18.3%、「どちらかといえば思う」40.4%であり、肯定的な回答をした学生は約58.7%であった。他方、コア・カリキュラム適用後の学生に対するアンケート(平成22年3月)における同設問では、「思う」23.4%、「どちらかといえば思う」55.9%となり、肯定的な回答が約79.3%と大幅に増加した。また、設問「教員に求められる資質が身についたか」では、15項目中12項目で「身についた」と回答した学生の比率が高まった。特に「協調性」、「コミュニケーション能力・折衝能力」、「精神的強さ」の項目で比率が向上した(資料質6-1参照)。これらのことより、在学中にコア・カリキュラムを履修した学生は理論知と実践知を有機的に統合して、教育実践に役立つ有益な知識を得ることができたといえる。

また、徳島県下の教育委員会教育長及び公立学校長を対象としたアンケート(平成19年10月、平成21年8月)結果の比較では、本学の卒業生が教員として満足できるか否かを問う設問において、15項目のすべての項目で「現状の教育レベルでよい」とする回答の比率が高まった。特に「精神的強さ」、「幅広く豊かな教養」の項目で比率が向上した。一方、「重点的に伸ばして欲しい」という要望が出された比率は、15項目のすべての項目で減少した。特に、「教材研究開発能力」、「強い責任感」、「リーダーシップ・実行力」の項目で比率の減少が顕著であり、その他「専門領域における知識」、「授業方法能力」、「コミュニケーション能力・折衝能力」においても比率の減少が認められた。従って、コア・カリキュラムを通じて涵養された学生の教育実践力が、現場の管理者によって認められたと判断できる。

さらに、このカリキュラムを履修し、平成20年度及び平成21年度に卒業した学生については、教員就職者に占める正規合格者の割合が、それぞれ62.2%、61.8%と6割を超え、平成16～19年度卒業生の平均54.7%を上回る高い水準を示した(資料学5-1参照)。

これは、学部4年間に本カリキュラムを通して培われた、教育実践力の向上と、教職への意識高揚、学校現場への理解が、教員採用試験においても高く評価された結果であると判断できる。

資料質6-1「教育等に関するアンケート(具体的な成果として:抜粋)」

教育等に関するアンケート(「具体的な成果として」)の比較											単位:%				
平成19年度											平成21年度				
設問「具体的な成果として」		A	B	C	D	E			A	B	C	D	E		
一般的 資質	幅広く豊かな教養	7.6	52.4	29.5	8.6	1.9			7.9	55.3	28.1	6.1	2.6		
	強い責任感	21.9	44.8	28.6	3.8	1			24.6	46.5	23.7	3.5	1.8		
	コミュニケーション能力・折衝能力	16.2	58.1	19	4.8	1.9			25.4	49.1	22.8	1.8	0.9		
	他者に対する人間的愛情	23.8	51.4	21	3.8	0			31.3	49.1	15.2	2.7	1.8		
	創造性	16.2	27.6	45.7	8.6	1.9			12.3	36.8	34.2	14	2.6		
	精神的強さ	19	51.4	26.7	1.9	1			27.4	37.2	23	8.8	3.5		
	協調性	20	51.4	25.7	1.9	1			30.7	50.9	15.8	2.6	0		
	社会規範・マナー	16.2	51.4	31.4	0	1			21.1	48.2	23.7	4.4	2.6		
教員 資質	リーダーシップ・実行力	12.4	39	40	8.6	0			14.2	39.8	38.9	6.2	0.9		
	情報活用能力	14.4	41.3	37.5	5.8	1			15.9	28.3	33.6	16.8	5.3		
	授業方法能力	13.3	54.3	23.8	7.6	1			19.5	48.7	27.4	2.7	1.8		
	教材研究開発能力	15.2	45.7	30.5	7.6	1			14	51.8	29.8	3.5	0.9		
	専門領域における知識	22.1	45.2	24	6.7	1.9			23.7	38.6	28.9	7.9	0.9		
	学級経営能力	6.7	27.6	42.9	16.2	6.7			7.9	25.4	38.6	20.2	7.9		
	生徒指導能力	7.6	33.3	41	14.3	3.8			3.5	29.8	46.5	15.8	4.4		

A: 身についた, B: どちらかといえば身についた, C: どちらともいえない, D: どちらかといえば身につかなかった, E: 身に付いていない

(出典:「教育等に関するアンケート」)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例名 事例2「学生への指導体制の充実・改善による教員就職率の向上」(分析項目V)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学校教育学部卒業生の進路・進学状況については、平成16年度の法人化後、第1期中期目標・中期計画に教員就職率の向上(数値目標を60%)を掲げ、全学的に取り組んできた。特に、平成16年10月から教員採用試験ならびに就職支援を主業務とする教員として、教員就職支援チームアドバイザー(以下、「アドバイザー」)を採用した。

アドバイザーは、その職務内容上、授業は担当せず就職支援活動に専従した。主な業務は、これまでの就職支援のほか、就職相談、就職ガイダンス(資料質7-1参照)の実施及びマネジメントであり、教員採用試験対策にとどまらず、社会の一員としてのモラル教育をはじめ、公務員・一般企業への就職活動支援など広域にわたる。

アドバイザーの常駐により、就職支援室の学生利用者数が増加し、同時に就職ガイダンス内容の充実とともに受講者も倍増した。また、ガイダンス受講者の増加に伴い、専任教員も面接や小論文の指導に加わり、模擬授業などの実践的指導力向上に

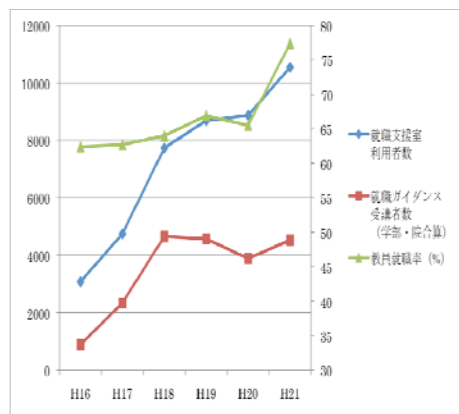
努めた。本制度が導入された平成16年度入学の学部学生が卒業した平成20年度の教員就職率は65.5%(進学者除:81.3%)に、平成21年には77.39%(進学者除:82.4%)に達し、教員採用率が国立の教員養成大学中、2年連続で第5位となった(資料学5-1, 資料質7-2参照)。

資料質7-1 「平成20-21年度就職支援ガイダンス内容」

期 日	日 時	対 象 者 等	内 容	担 当 者
平成20年度 7月	16日(水)	教員採用ガイダンス(準備編)	教育実習と教員採用試験との関連性・学習方法について	本学教員
10月	13日(水)	入学院説明会	入学院生への進路指導	入学院生就職支援アドバイザー
	23、24日(木、金)	3年次生合宿研修	3年次生への進路指導・就職活動体験談等	本学教員 学外教職関係者
	29日(水)	就職ガイダンス(企業)	企業への就職活動について	リクルー1関係者
11月	5日(水)	教員採用ガイダンス(編作実編)	教員採用試験対策	本学教員
	12日(水)	教員採用ガイダンス(面接編)	教員採用試験対策	本学教員
	13日(水)	就職ガイダンス(公務員)	公務員試験対策について	東京アカデミー・高松校関係者
	13日(水)	就職ガイダンス(面接マナー)	面接試験対策①(面接準備)	オフィス・ラブルの代表者
	19日(水)	就職ガイダンス(面接マナー)	面接試験対策②(個人面接)	オフィス・ラブルの代表者
	26日(水)	就職ガイダンス(面接マナー)	面接試験対策③(集団面接)	オフィス・ラブルの代表者
12月	29日(土)	就職ガイダンス(個人)	模擬授業・個人面接(1回目)	本学教員及び学外教職関係者
	30日(日)	就職ガイダンス(面接マナー)	面接試験対策④(グループディスカッション)	オフィス・ラブルの代表者
	17日(水)	就職ガイダンス(面接マナー)	面接試験対策⑤(まとめ)	オフィス・ラブルの代表者
平成21年度 1月		全教員委員会への情報収集		
2月	14日(土)	本学出身教職関係者との情報交換会	本学出身教職関係者による教員採用状況等について	本学出身の教職関係者
	18日(水)	就職ガイダンス(公務員)	公務員採用試験対策について	人事院四国事務局長関係者
	28日(土)	就職ガイダンス(集団)	模擬面接(1回目)	本学教員
3月	4日(土)	教員採用模擬試験	受験希望者(1回目)	時事通信社
4月	10日(金)	教員採用試験対策説明会	教員志望学生への指導・助言	本学教員
	10日(金)	教員採用ガイダンス(実践編)	一般・教職教養科目等	本学教員
	10日(金)	教員採用試験説明会(県庁)	県市教員採用試験について	教育委員会関係者
	15日(水)	教員採用試験説明会(大塚町、大塚市)	大塚町、大塚市教員採用試験について	教育委員会関係者
	16日(木)	教員採用試験説明会(川崎町)	川崎町教員採用試験について	教育委員会関係者
	22日(水)	教員採用試験説明会(津島川町、横濱市)	津島川町、横濱市教員採用試験について	教育委員会関係者
5月	22日(水)	教員採用模擬試験	受験希望者(2回目)	時事通信社
	13日(水)	教員採用試験説明会(京都府)	京都府教員採用試験について	教育委員会関係者
	20日(水)	教員採用試験説明会(徳島県)	徳島県教員採用試験について	教育委員会関係者
6月	10日(土)	教員採用ガイダンス(個人)	模擬授業・個人面接(2回目)	本学教員及び学外教職関係者
	30日(水)	教員採用ガイダンス(企業)	企業実技(働き方)・2回実編	本学教員
	29日(土)	教員採用ガイダンス(集団)	模擬面接(2回目)	本学教員及び学外教職関係者
7月	1日(水)	教員採用ガイダンス(実践編)	教員採用試験直前講座	本学教員
	1日(水)	教員採用ガイダンス(面接)	面接実技(面接準備)・1回実編	本学教員
	3日(金)	教員採用ガイダンス(面接)	面接実技(面接準備)・2回実編	本学教員
	3日(金)	教員採用ガイダンス(面接)	面接実技(面接準備)・3回実編	本学教員
8月	中旬	教員二次対策ガイダンス	徳島県・大塚町・長尾町等対策	本学教員

(出典:就職支援室資料)

資料質7-2 「就職支援利用者と教員就職率」



(出典:就職支援室資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

平成20年度の教職大学院(専門職学位課程)設置を機に、学校教育の現状と課題を分析し、本学における教員養成のあり方を検討した上で、大学院において養成すべき教員像を明確化した。その結果、既設大学院修士課程については、目的を「各教科等の領域において高度な専門的知識を修得し、一定の領域における専門性に立脚して優れた教育実践を展開できる教員を養成する」ことに改め、コア・カリキュラムの理念を基盤とした教育課程を構築し、教育実践を重視した授業科目に改編した。このことは、平成19年度専門職GPとして採択された「教育の専門職養成のためのコア・カリキュラムー地域との連携を通して院生の授業力向上をはかる大学院改革ー」による研究成果(URL:<http://www.naruto-u.ac.jp/gp/senmon/index.html>)に基づくものである。

新カリキュラムでは、「教職共通科目」(教職の理論)と、「専門科目」(教育内容領域の理論)に基づき展開される、応用・実践的(臨床的)な内容の「応用実践科目」をカリキュラムの柱として、それぞれ位置づけた。さらに「課題研究」は、これらの学習を統合して、優れた教育実践を展開できる教員としての高い専門性を育成するための科目として設定している(資料院2-1参照)。

また、平成20年度から長期履修学生(大学院に3カ年在学し、教育職員免許状の取得と修士の学位取得を目指す)に対する修学支援の充実を図る目的で、教職キャリア開発支援オフィス(KCオフィス〔現 長期履修学生支援オフィス〕)を設置し、1年次はKCオフィスで免許状取得に必要な修学指導を実施し、2年次以降に大学院の各専攻・コースに修学指導・研究指導を引き継ぐシステムを制度化した。KCオフィスにおいては、10人程度を上限とする少人数のホームルーム(HR)を編成し、苦手科目の克服をはじめ学習面・生活面でのきめ細かい指導を行った。また、多様なキャリアを持つ長期履修学生に対し、教職キャリア開発支援講座〔現 長期履修学生支援講座〕、同演習〔現 長期履修学生支援演習〕を実施し、必須学力の向上及び、必要な教職の基礎知識について、修得指導を行った(資料院2-2参照)。

その成果は、長期履修学生の高い教員就職率からも判断できる(平成20年度:90.7%,平成21年度79.6%)。

資料院2-1「授業科目の区分と内容」

1 授業科目の区分と内容

大学院学校教育研究科(修士課程)の授業科目の区分とその内容は、次の表のとおりです。

区 分		内 容
教 職 共 通 科 目		現代の教育課題をふまえ、教育実践の基盤として必要な教職基礎理論を総合的に身に付けることをねらいとする科目として開設する。
専 門 科 目	領 域 等 内 容 科 目	領域等の理論的、専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
	領 域 等 方 法 科 目	領域等の方法、技法に関する専門的知識を身に付けるとともに、実践的・理論的な研究能力を高めることをねらいとする科目として開設する。
応 用 実 践 科 目	広 領 域 コ ア 科 目	現代の教育課題に応える教育実践を構想し、展開するための知識と観点の形成をねらいとする科目として開設する。
	教 育 実 践 フ ィ ェ ル ド 研 究	教員として高度な教育実践能力を養成することを目的とし、理論的な知識を学校現場で応用及び検証するための科目として開設する。
	課 題 研 究	学生の教育研究課題を考慮して開設し、修士論文に発展させる。

(出典:「平成20年度入学用履修の手引(修士課程)」抜粋)

資料院2-2「長期履修学生支援オフィスの支援」

ホームルーム

本オフィスでは、みなさんの意見を聞き、きめ細かい指導を行うことができるよう、ホームルームを編成しています。ホームルームは、ホームルーム担任と、みなさんの情報交換の場としています。

なお、ホームルームは、1年次の間のみとし、2年次からは、大学院の各専攻・コースの指導教員が修学指導等を行います。

長期履修学生支援講座

いろいろな大学で多種の専攻課程を履修した長期履修学生が、一日も早く教職への道を歩むことができるようにとの配慮から開設した講座です。初年度の前期に実施していますが、その前半は主として教職概論の講義を行い、後半は、教員になるための必須学力を向上させるため苦手教科の確認を行います。

長期履修学生支援演習

教職をめざす者にとって不可欠の教養を身につけるために1年次後期に実施する自由選択のゼミです。前期に確認した各自の苦手教科を選んで小グループで基礎学力の向上を図ります。

(出典:「ウェブページ「長期履修学生支援オフィスとは」」抜粋)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

専門職 GP の成果を基に、平成 20 年度入学生より、コア・カリキュラムの概念に立脚した授業区分を設けた(資料院 2-1 参照)。従来のものと大きく異なる点は応用実践科目として「教育実践フィールド研究」を導入したことである。この授業の目的は、課題解決につながる教育目標を構想し、授業を通してそれを実現できる能力を養うことである。県内外の小中高等学校から公募した課題の解決目標の設定を 1 年次で行うことから始まり、専門的知識を活かした解決方を練ることへと続く。2 年次には、その方策を数時間の授業計画にまとめ、その実践を試みる。一連の活動において、少人数によるグループ討議を絶えず行い、実践した授業の効果を検証し、成果を確定する。ここでは、現職派遣院生と学部卒院生、1 年次生と 2 年次生、専攻が異なる院生等、キャリアを異にする者が共に議論を展開している。これは、既存の学年横断的なものではなく、学年・専攻・領域縦断的な授業として複数年で履修する新たな授業形態を意味している。平成 20 年度及び 21 年度の採択課題件数はそれぞれ 35 件、39 件であり、資料院 3-1 に示した課題例からも、学校現場からの期待と大学院生への教育方法が適合した授業と判断できる。

○顕著な変化のあった観点名 主体的な学習を促す取組

「教育実践フィールド研究」の運営にあたっての運営委員会を設置し、コア・カリキュラムの策定、研究グループの組織作り、専門性を活かした授業実践の指導を行った(資料院 3-2 参照)。これにより、授業における問題点の発掘、院生間での課題の共有、課題解決の過程の追跡が容易になった。さらに、各課題に関して県内外の学校との共同研究がなされ、院生が考案した課題解決のためのプランを現場教員と共有し、その有効性を議論する場を設けた。これにより、院生が自ら問題意識を持って教育課題に取り組むための体制を整えた。

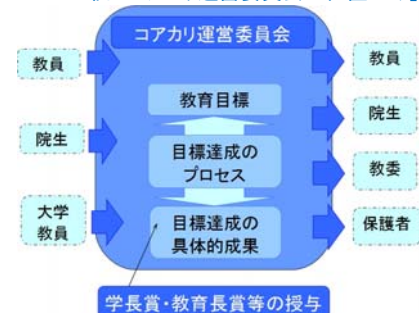
資料院 3-1

「教育実践フィールド研究の課題例(抜粋)」

件名	フィールド校
1 徳島民俗研究とその実践的意義	相生中学校
2 道徳教育フィールド実践研究	藍住南小学校、藍住北小学校
3 生活習慣の改善が心の健康と生活満足感に及ぼす影響	美馬商業高等学校
4 知性と感性を結ぶ協同的学習プログラムの開発ー認知カウンセリング技法の導入の試みー	南あわじ市立成美中学校
5 遊藝財データベース構築に向けての基礎研究	附属幼稚園
6 保育の質的充実を目指す事例研究	附属幼稚園
7 特別支援を必要とする幼児の集団生活適応について	精華幼稚園
8 学校と保護者・地域との連携	藍住南小学校
9 スクールカウンセラーに関する心理臨床実践	八万中学校ほか
10 訪問臨床に関する心理臨床実践	徳島県立総合教育センターほか
11 適応指導教室等における心理臨床実践	小松島中学校ほか
12 心と学習の支援に関する心理臨床実践	松茂小学校
13 学生相談に関する心理臨床実践	鳴門教育大学
14 病院における心理臨床実践	精神科病院3施設
15 児童養護施設における心理臨床実践	児童養護施設3施設
16 子育て支援に関する心理臨床実践	保育園2施設
17 児童自立支援施設における心理臨床実践	児童自立支援施設
18 特別支援教育の充実と新たな展開	林崎小学校
19 子どもの認知特性に合わせた個別的な学習支援/放課後のリソースルームで行う子どもたちへの効果的な宿題支援	桑島小学校
20 障害のある子どもの教材教具の開発について	附属特別支援学校
21 小中の連続性をふまえた小学校古典教育のカリキュラムの開発	附属小学校
22 中学生への絵本の読み聞かせを通して、生徒のコミュニケーション能力を向上させ、学力を向上させる工夫	臨崎中学校

(出典:「教育実践フィールド研究報告書」)

資料院 3-2 「コア・カリキュラムの成果の公開・評価とコアカリ運営委員会の位置づけ」



(出典:「平成 19 年度専門職大学院等教育推進プログラム」申請資料)